

2022年5月31日 全9頁

Indicators Update

2022年4月雇用統計

失業率は2.5%と3カ月連続で低下し、雇用環境は改善が続く

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2022年4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と3カ月連続で低下した。内訳を見ると、就業者数は2カ月連続で増加し、失業者数は3カ月連続で減少した。非労働力人口も減少したことから、4月の雇用環境は前月から改善が継続したとみられる。
- 4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率（同）は2.19倍（同+0.03pt）と上昇した。新規求人数・新規求職申込件数のいずれも前月から増加しており、求人側の増加率が求職のそれを上回ったことが新規求人倍率を押し上げた。
- 先行きの雇用環境は、経済活動の正常化もあって改善が続こう。年後半にかけては新たなGo Toトラベル事業の実施などが対人接触型サービスの需要の回復を後押ししよう。ただし、資源高による企業収益の減少が雇用環境の改善を抑制する可能性に注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2021年		2022年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
完全失業率	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	季調値	倍	
現金給与総額	0.8	▲ 0.4	1.1	1.2	2.0	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.2	0.1	0.8	0.8	1.0	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

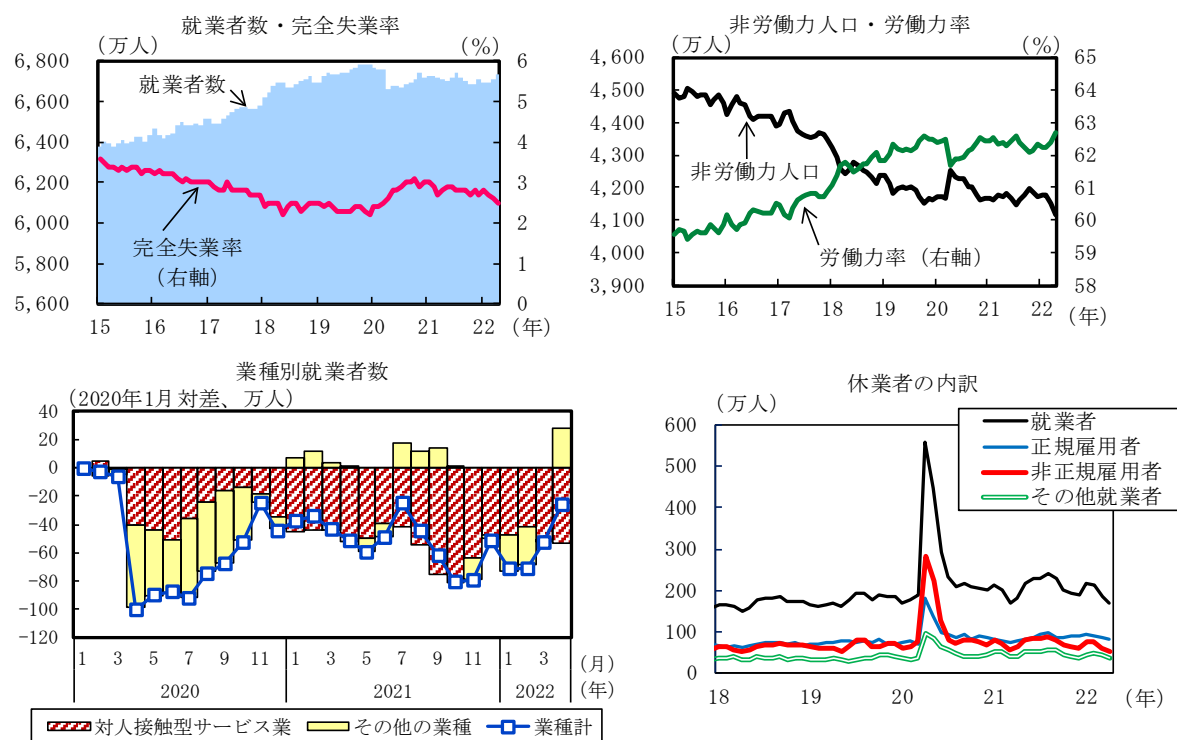
4月完全失業率：2.5%と3カ月連続で低下

2022年4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前月差▲0.1%pt）と3カ月連続で低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者数は2カ月連続で増加し（同+27万人）、失業者数は3カ月連続で減少した（同▲3万人）。非労働力人口は同▲37万人と前月（同▲21万人）に続いて大幅に減少した（**図表2右上**）。これを受けて、労働力率は上昇した。なお、3月下旬のまん延防止等重点措置の全面解除を受けて休業者数（月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者）は減少した（**図表2右下**）。後述の求人倍率等も踏まえると、4月の雇用環境は3月から改善が継続したとみられる。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差+6万人）は増加した一方、「非自発的な離職」（同▲12万人）は減少した。他方、「新たに求職」は横ばいだった。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）は前月からおおむね横ばいであった（**図表2左下**）。ただし、「宿泊業」や「飲食店」に限れば増加に転じた。対人接触型サービス業以外の業種は増加し、感染拡大前（2020年1月）の水準を上回った。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働力率（右上）、業種別就業者数（左下）、休業者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数と休業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

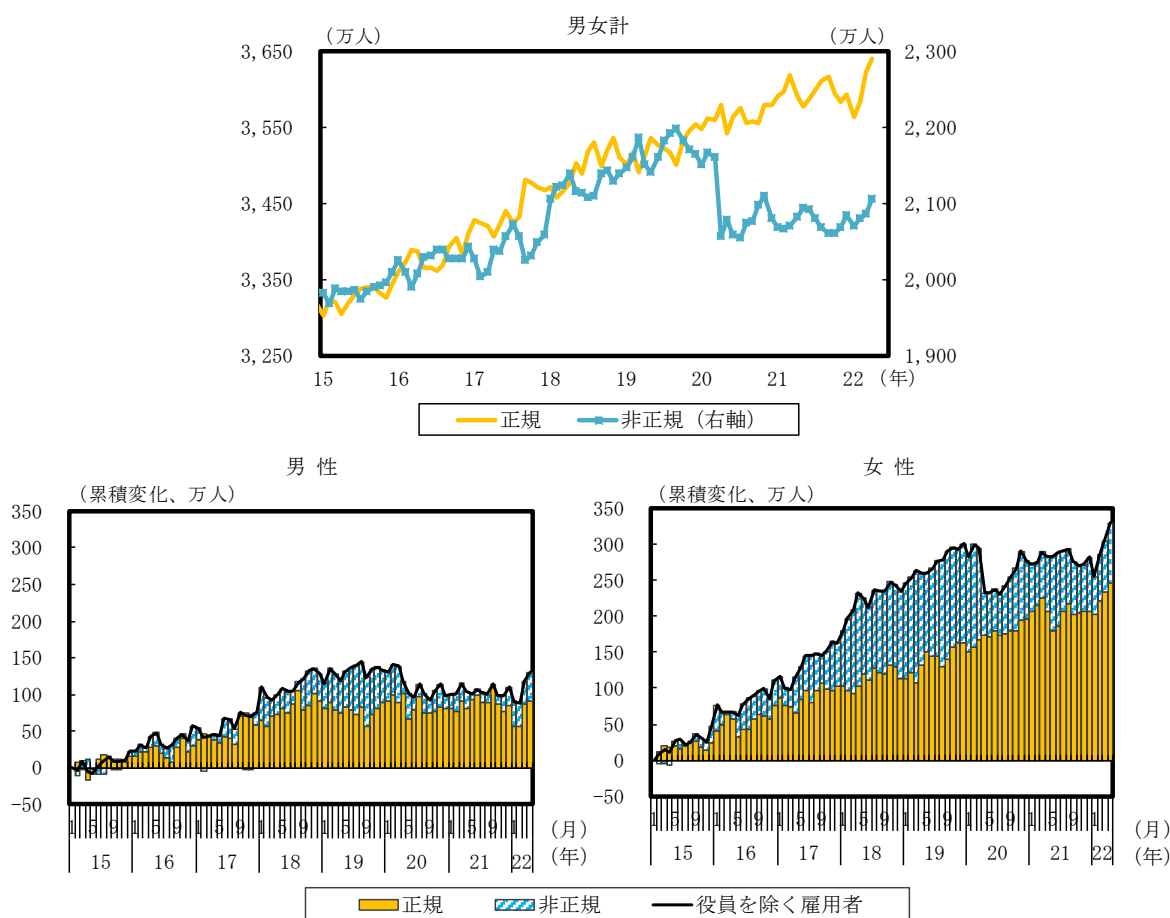
雇用形態別雇用者数：正規・非正規いずれも男女で増加

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+18万人）、非正規雇用者（同+19万人）のいずれも増加した。

男女別に見ると、男女ともに増加した。男性の正規は前月差+4万人と増加し、非正規は同+8万人と増加に転じた。正規は前月（同+30万人）に続き、大幅に増加した。正規では、「公務（他に分類されるものを除く）」や「卸売業，小売業」などが増加した。非正規では「卸売業，小売業」、「生活関連サービス業，娯楽業」などが増加した（大和総研による季節調整値）。

女性では、正規が前月差+13万人、非正規が同+12万人といずれも3カ月連続で増加した。非正規は1月に大きく減少したが（同▲24万人）、その落ち込みを取り戻した。正規では、「製造業」や「公務（他に分類されるものを除く）」などが増加した一方、「金融業，保険業」などが減少した。非正規では「宿泊業，飲食サービス業」、「医療，福祉」、「公務（他に分類されるものを除く）」などが増加した（大和総研による季節調整値）。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



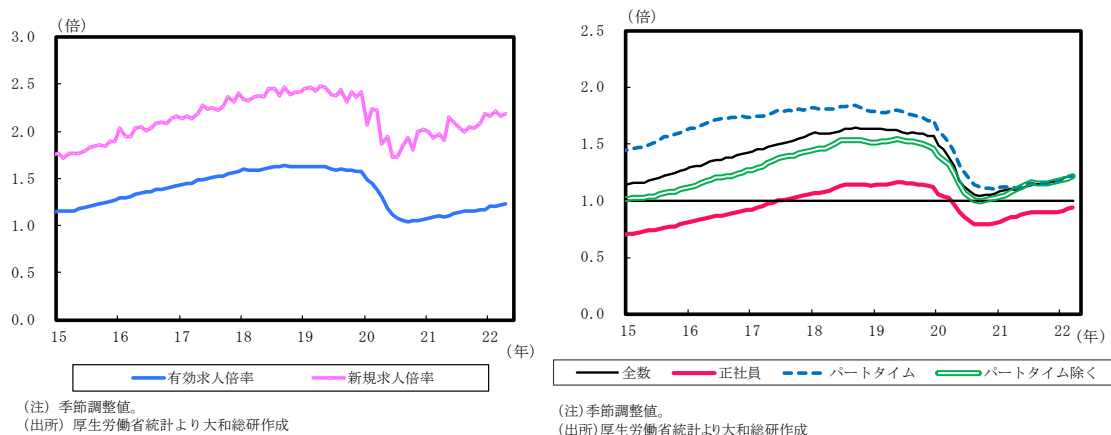
4月新規求人倍率：求人・求職のいずれも増加

2022年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率（同）は2.19倍（同+0.03pt）と上昇した（**図表4**）。新規求人数・新規求職申込件数のいずれも前月から増加しており、求人側の増加率が求職のそれを上回ったことが新規求人倍率を押し上げた。

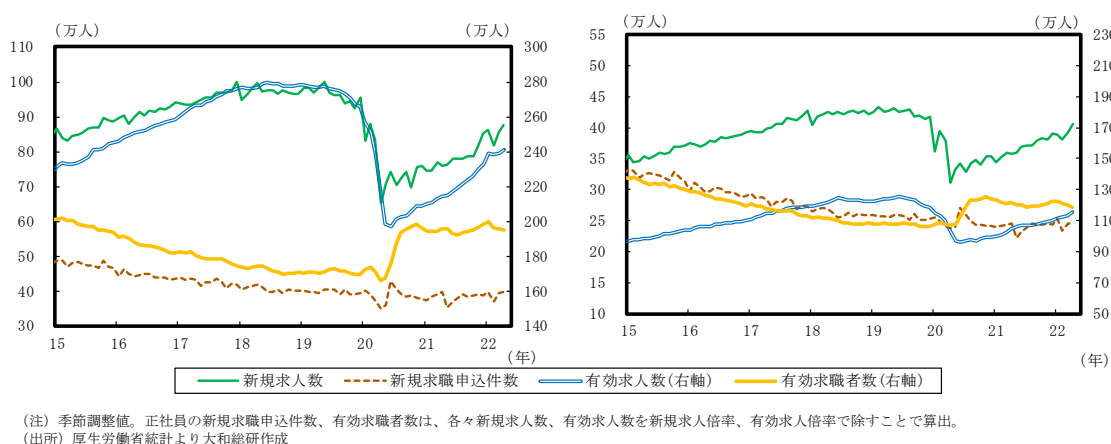
求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+2.5%と2カ月連続で増加した。業種別では「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」などで増加が見られた。また、有効求人数は同+0.9%と小幅に増加した。他方、求職者側では、新規求職申込件数が同+1.2%と2カ月連続で増加した。有効求職者数は同▲0.1%と小幅に減少した。

求人倍率を雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は0.97倍（前月差+0.03pt）、新規求人倍率（同）は1.66倍（同+0.06pt）と上昇した。他方、パートの有効求人倍率（同）は1.23倍（同+0.02pt）、新規求人倍率（同）は2.38倍（同+0.08pt）と上昇した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：経済活動の正常化もあって改善が続く

先行きの雇用環境は対人接触型サービスの需要が回復することに伴い、改善が継続しよう。4月末から5月初めにかけての大型連休は3年ぶりに行動制限がなく、対人接触型サービスの需要が回復しやすかったとみている。県民や地域ブロック内の住民による県内・地域ブロック内旅行を後押しする「県民割」や「ブロック割」を追い風に、新幹線と旅客機の4月末から5月初めにかけての大型連休中の予約数は前年を大きく上回った。

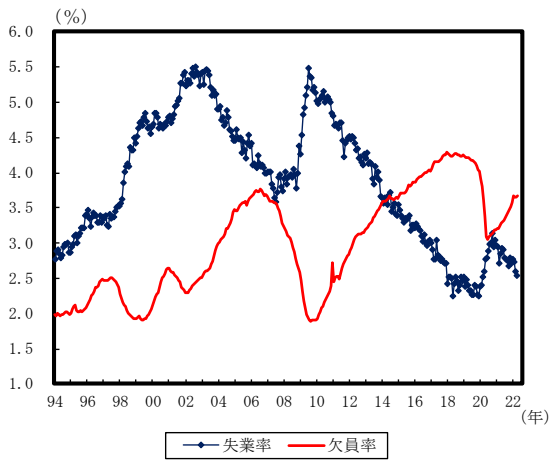
年後半にかけても回復が継続するとみている。当社は新たなGo To トラベル事業が9月初めから年末年始を除いて2023年2月末にかけて実施すると想定している¹。さらに、インバウンド受け入れ再開に向けた動きもこれから本格化するだろう。

ただし、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて資源価格が上昇している。それによって企業収益が減少すると、そうした企業の労働需要の減少を通じて雇用環境の改善が抑制される可能性に注意が必要だ。

¹ 神田慶司、小林若葉、岸川和馬「[日本経済見通し：2022年5月](#)」（大和総研レポート、2022年5月24日）

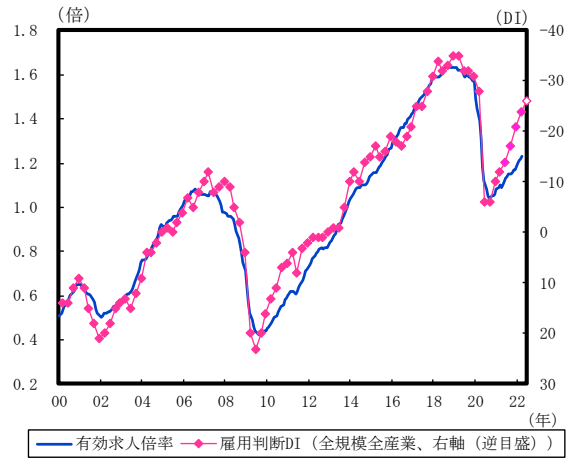
雇用概況①

完全失業率と欠員率



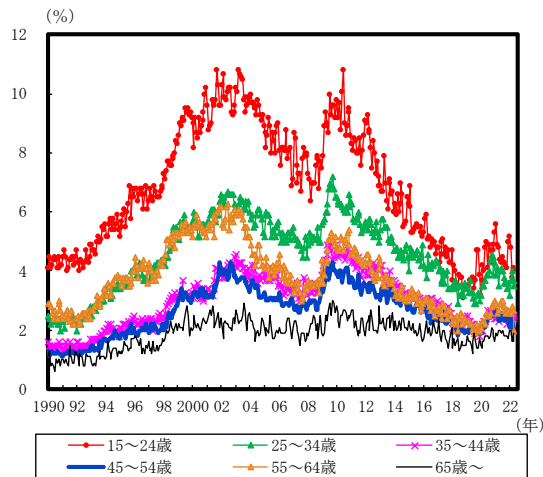
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



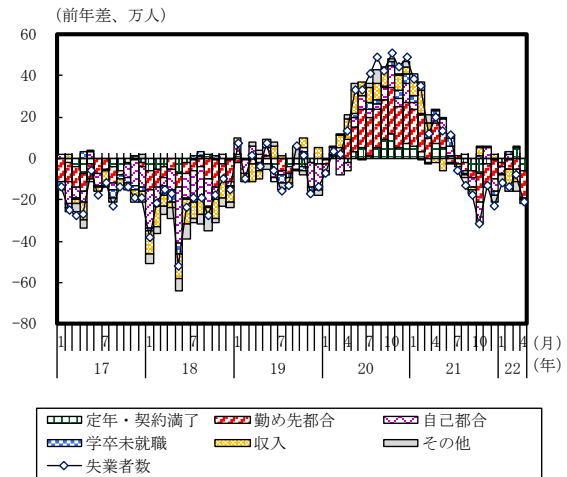
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



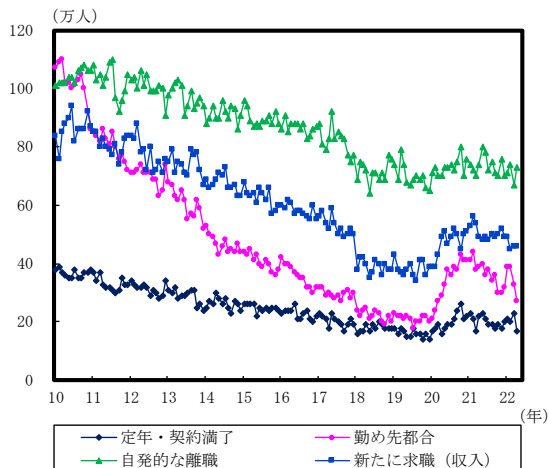
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



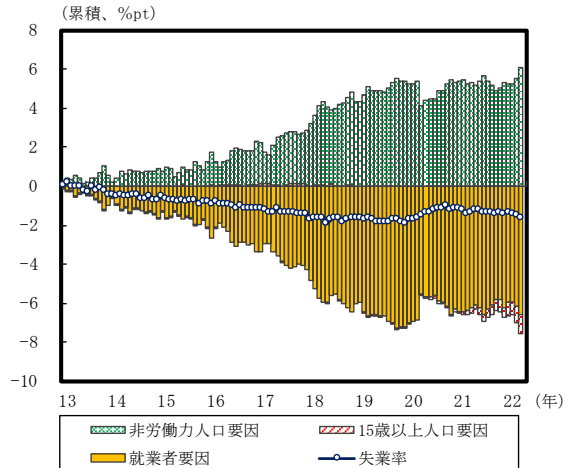
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

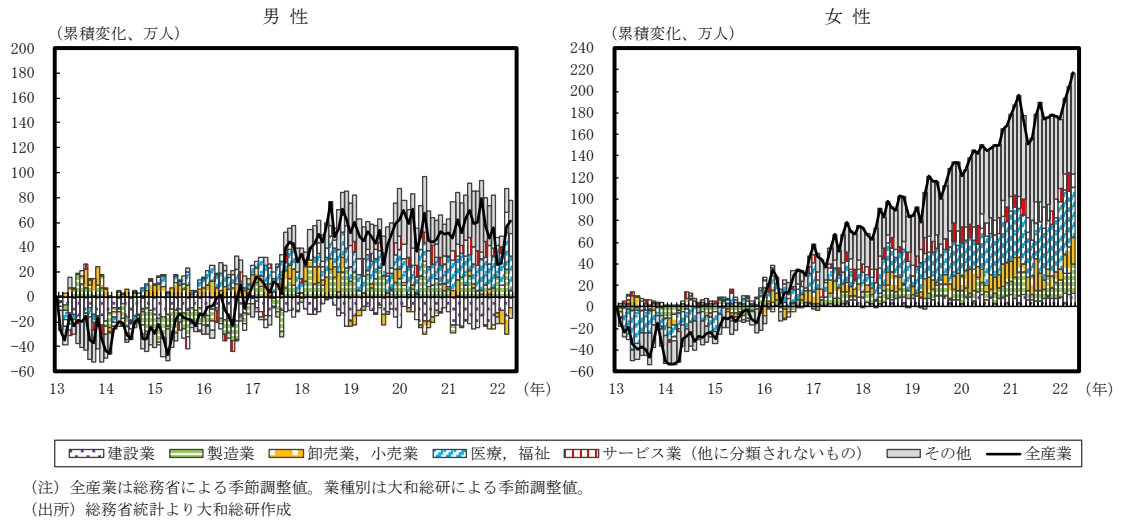
失業率の要因分解



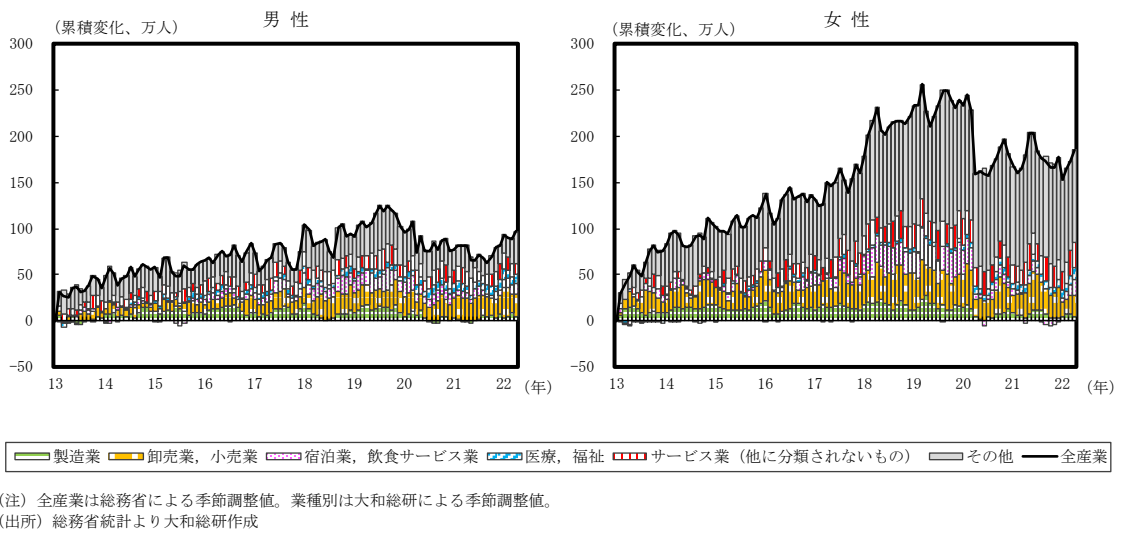
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

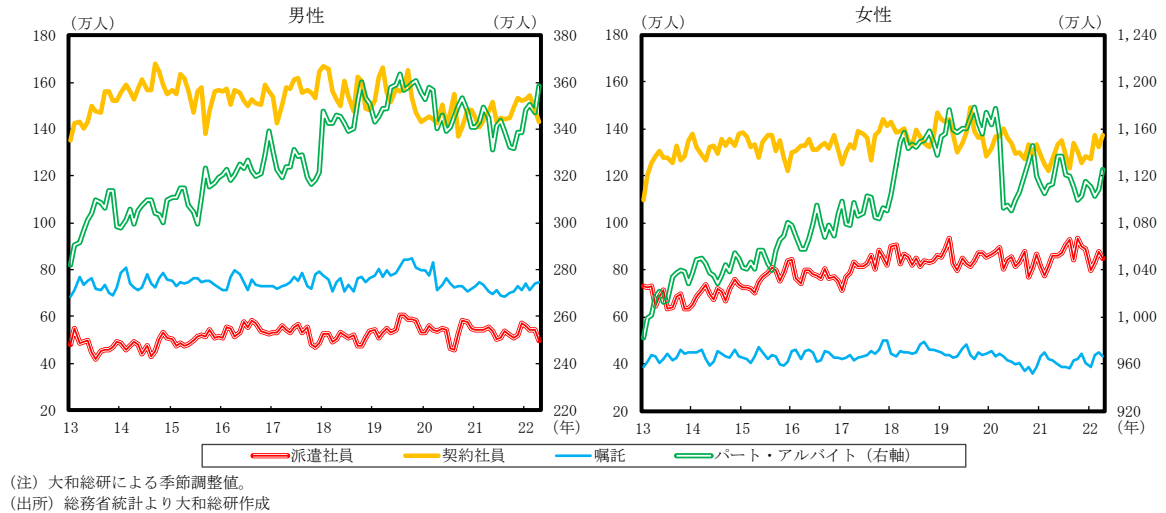
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

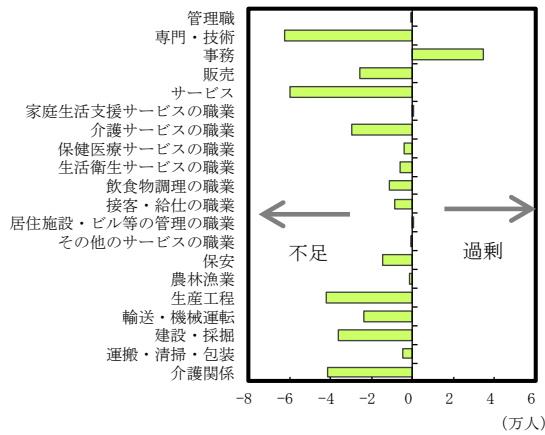


雇用形態別 非正規雇用者数



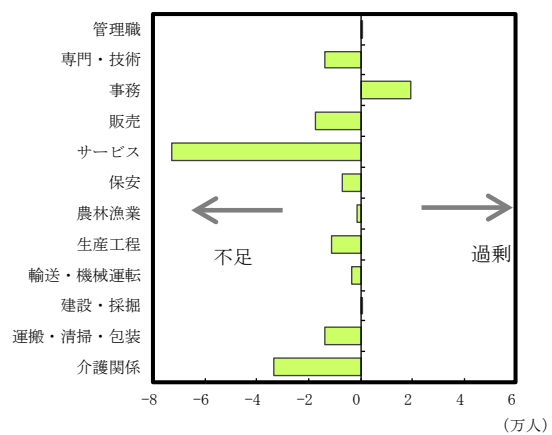
雇用概況③

職業別需給（4月新規、一般労働者）



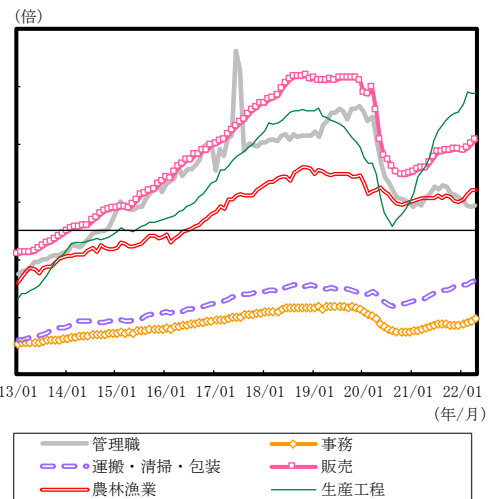
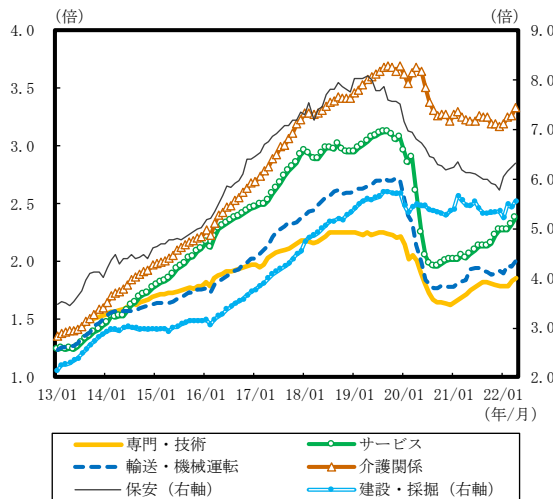
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（4月新規、常用パート）

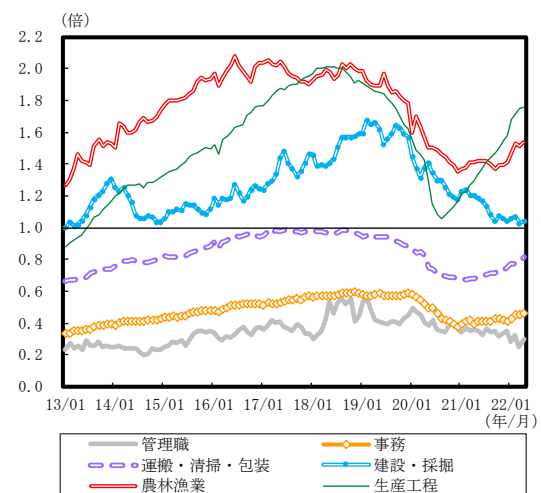
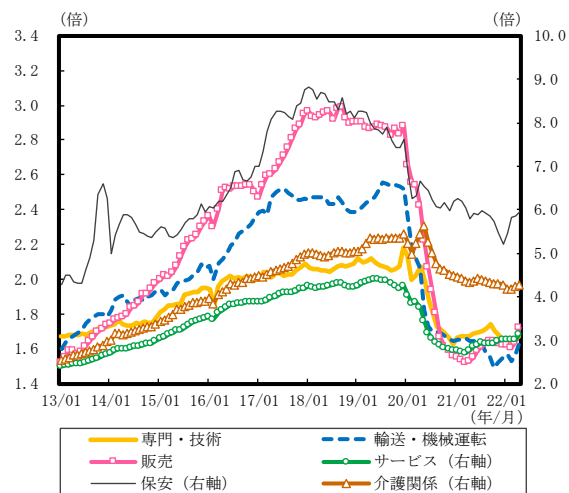


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



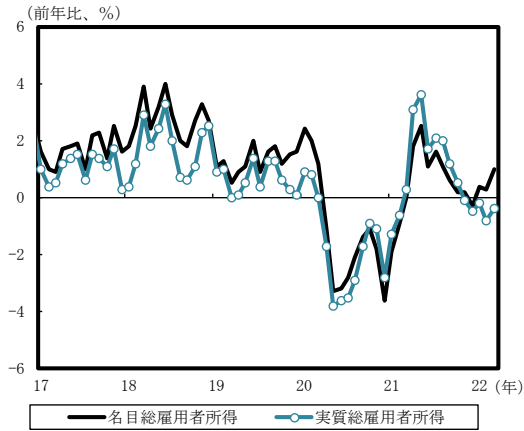
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的の職業」、事務は「事務的の職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装等の職業、管理職は「管理的職業」。介護関係は「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

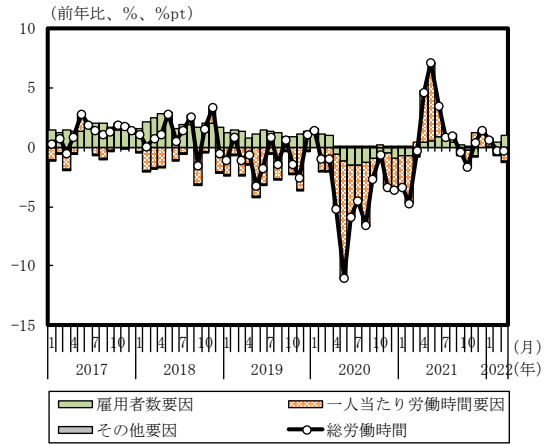
賃金概況

総雇用者所得



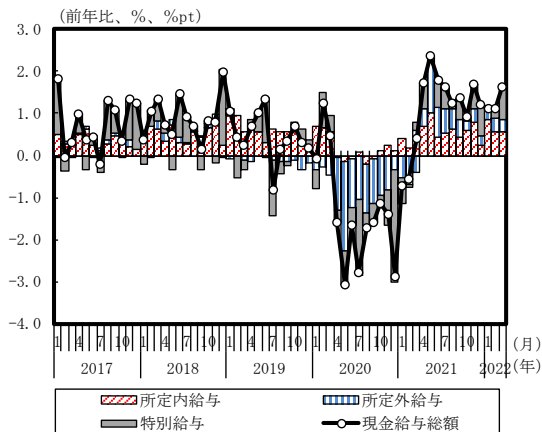
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

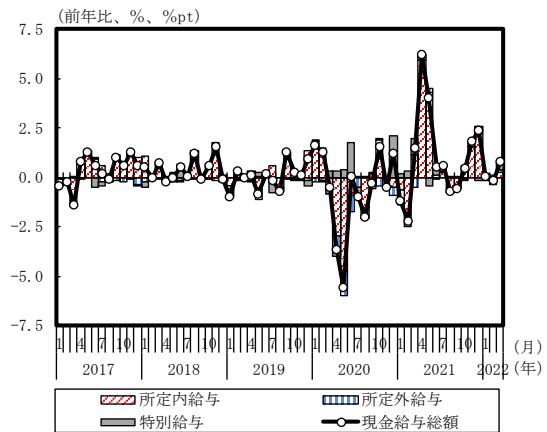


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)

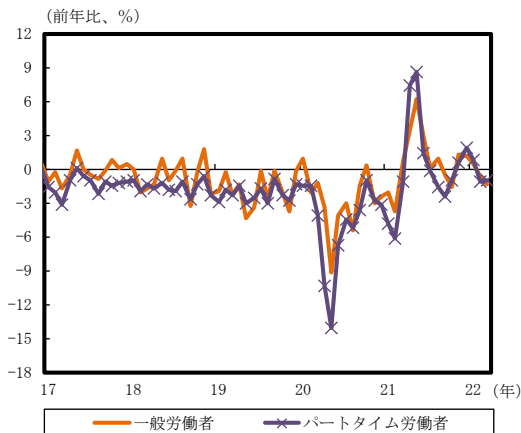


(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



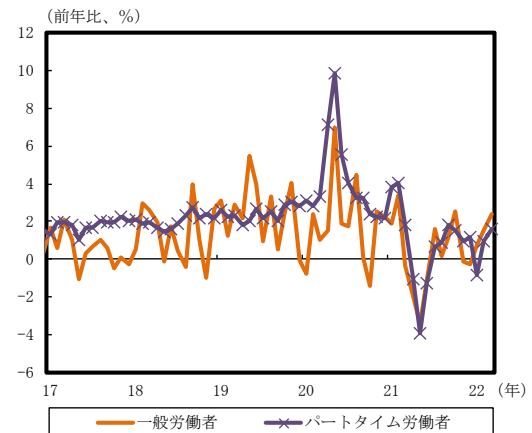
(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成